

株式売出目論見書

2023 年 9 月



泉州電業株式会社
SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.

この目論見書により行う株式3,880,000,000円（見込額）の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）及び株式582,000,000円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <https://www.senden.co.jp/>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

株式売出目論見書

売出価格 未定

泉州電業株式会社

大阪府吹田市南金田一丁目4番21号

目 次

頁

【表紙】	
(株価情報等)	
1 【株価、PER及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	2
第一部【証券情報】	3
第1【募集要項】	3
第2【売出要項】	3
1 【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】	3
2 【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】	4
3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	6
4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	6
【募集又は売出しに関する特別記載項】	7
第3【第三者割当の場合の特記事項】	8
第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】	9
第三部【参照情報】	9
第1【参照書類】	9
第2【参照書類の補完情報】	9
第3【参照書類を縦覧に供している場所】	10
第四部【提出会社の保証会社等の情報】	10
第五部【特別情報】	10
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	11
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	12
自己株式の取得等の状況	15

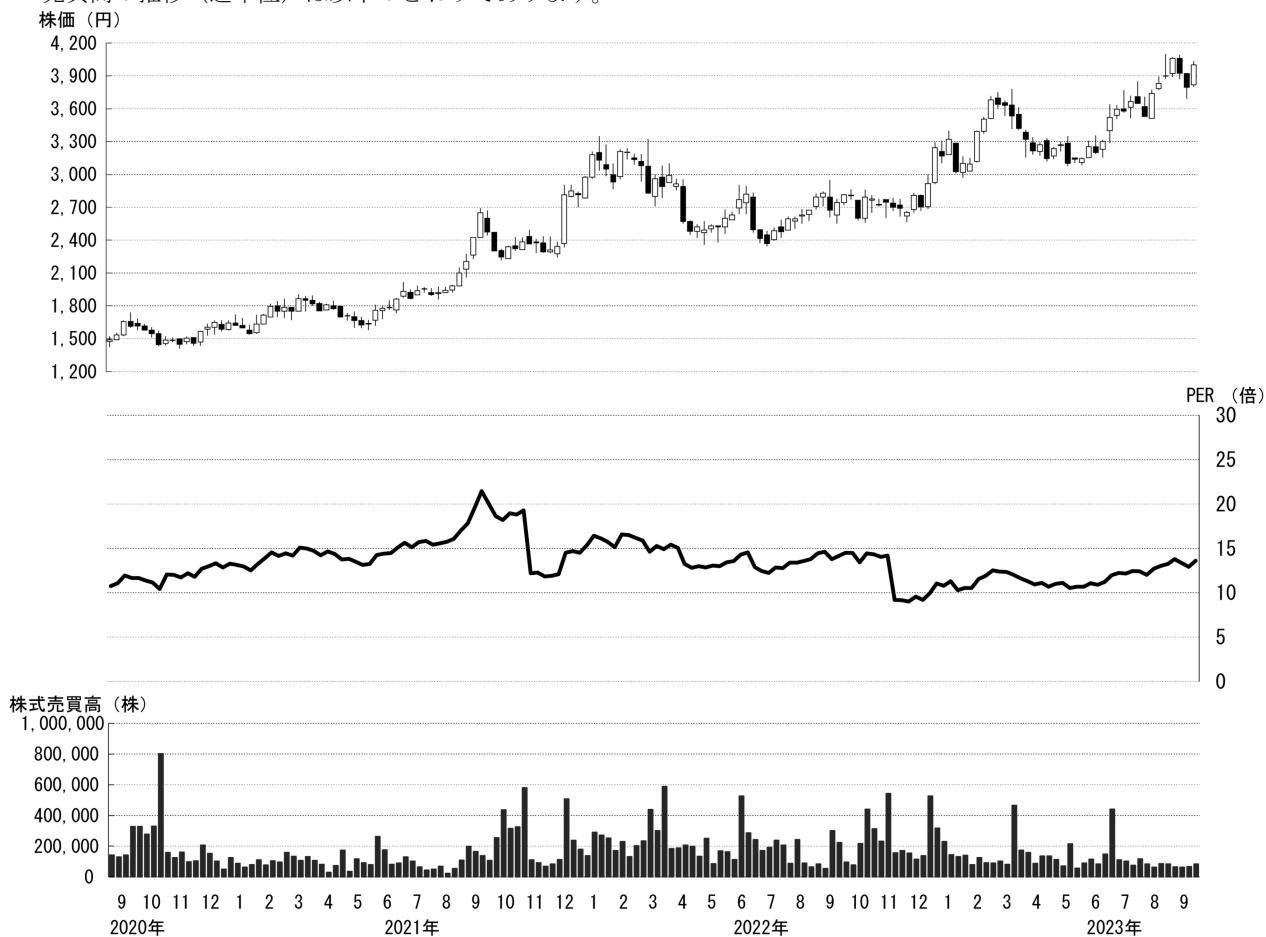
【表紙】

【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田一丁目4番21号
【電話番号】	(06) 6384-1101
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 成田 和人
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田一丁目4番21号
【電話番号】	(06) 6384-1101
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 成田 和人
【本目論見書により行う売出有価証券の種類】	株式
【本目論見書により行う売出金額】	引受人の買取引受けによる売出し 3,880,000,000円 オーバーアロットメントによる売出し 582,000,000円 (注) 売出金額は、売出価額の総額であり、2023年9月1日 (金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

(株価情報等)

1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

2020年9月7日から2023年9月1日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移(週単位)は以下のとおりであります。



(注) 1 当社は、2022年11月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っておりますので、株価、P E R及び株式売買高の推移(週単位)については、下記(注)2から4に記載のとおり、当該株式分割を考慮したものとっております。

2 ・株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。なお、2022年11月1日付株式分割の権利落ち前の株価については、当該株価を2で除して得た数値を株価としております。

・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。

・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

3 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益(連結)}}$$

・週末の終値については、2022年11月1日付株式分割の権利落ち前の株価については、当該終値を2で除して得た数値を週末の終値としております。

・1株当たり当期純利益は、以下の数値を使用しております。

2020年9月7日から2020年10月31日については、2019年10月期有価証券報告書の2019年10月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を2で除して得た数値を使用。

2020年11月1日から2021年10月31日については、2020年10月期有価証券報告書の2020年10月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を2で除して得た数値を使用。

2021年11月1日から2022年10月31日については、2021年10月期有価証券報告書の2021年10月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を2で除して得た数値を使用。

2022年11月1日から2023年9月1日については、2022年10月期有価証券報告書の2022年10月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

4 株式売買高については、2022年11月1日付株式分割の権利落ち前は、当該株式売買高に2を乗じて得た数値

を株式売買高としております。

2【大量保有報告書等の提出状況】

2023年3月11日から2023年9月1日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、以下のとおりであります。

提出者（大量保有者）の氏名 又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の 総数（株）	株券等保有割 合（％）
SWCC株式会社	2023年4月1日	2023年4月7日	変更報告書 （注）1	2,000,000	9.52
富士電線株式会社				142,900	0.68
西村 陽子	2022年3月4日	2023年8月28日	変更報告書 （注）2	479,189	4.56
西村 和彦				202,578	1.93
西村 陽子	2023年3月6日	2023年8月28日	変更報告書	958,378 （注）3	4.56

（注）1 SWCC株式会社及び富士電線株式会社は共同保有者であります。

2 西村陽子及び西村和彦は共同保有者であります。

3 2022年11月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行ったため、保有株券等の総数が479,189株から958,378株に増加しております。

4 上記の大量保有報告書等は近畿財務局に、また大量保有報告書の写しは当社普通株式が上場されている株式会社東京証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

該当事項はありません。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】

2023年9月20日（水）から2023年9月22日（金）までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出し（以下「引受人の買取引受けによる売出し」という。）における売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	1,000,000株	3,880,000,000	神奈川県川崎市川崎区日進町1番14号 SWCC株式会社

- (注) 1 引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況等を勘案した上で、当該売出しの主幹事社である岡三証券株式会社が当社株主から150,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 2 引受人の買取引受けによる売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 3 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋兜町7番1号
- 4 売出価額の総額は、2023年9月1日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠 金 (円)	申込受付 場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1、2 売出価格等決定日 の株式会社東京証 券取引所における 当社普通株式の終 値（当日に終値の ない場合は、その 日に先立つ直近日 の終値）に0.90～ 1.00を乗じた価格 （1円未満端数切 捨て）を仮条件と します。	未定 (注) 1、 2	自 2023年 9月25日(月) 至 2023年 9月26日(火) (注) 3	100株	1株につ き売出価 格と同一 の金額	右記金融 商品取引 業者及び その委託 販売先金 融商品取 引業者の 本店及び 全国各支 店	東京都中央区日本橋一丁目 17番6号 岡三証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁 目9番1号 大和証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目 13番1号 野村證券株式会社 東京都千代田区大手町一丁 目9番2号 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社 大阪府大阪市中央区今橋一 丁目8番12号 岩井コスモ証券株式会社 愛知県名古屋市中村区名駅 四丁目7番1号 東海東京証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁 目5番1号 みずほ証券株式会社	(注) 4

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況等を勘案した上で、2023年9月20日（水）から2023年9月22日（金）までの間のいずれかの日（売出価格等決定日）に売出価格を決定し、併せて引受価額（売出人が引受人より1株当たりの売買代金として受取る金額）を決定いたします。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <https://www.senden.co.jp/>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

2 前記「1 売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 株式の受渡期日は、2023年9月29日（金）であります。

申込期間及び受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で2023年9月19日（火）から2023年9月22日（金）までを予定しておりますが、実際の売出価格等の決定期間は、2023年9月20日（水）から2023年9月22日（金）までを予定しており

ます。

したがいまして、

- ① 売価格等決定日が2023年9月20日（水）の場合、申込期間は「自 2023年9月21日（木） 至 2023年9月22日（金）」、受渡期日は「2023年9月27日（水）」
- ② 売価格等決定日が2023年9月21日（木）の場合、申込期間は「自 2023年9月22日（金） 至 2023年9月25日（月）」、受渡期日は「2023年9月28日（木）」
- ③ 売価格等決定日が2023年9月22日（金）の場合は、上記申込期間及び受渡期日のとおり、となりますのでご注意ください。

4 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

各金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
岡三証券株式会社	550,000株
大和証券株式会社	300,000株
野村証券株式会社	60,000株
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	60,000株
岩井コスモ証券株式会社	10,000株
東海東京証券株式会社	10,000株
みずほ証券株式会社	10,000株

5 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

6 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

7 申込証拠金には、利息をつけません。

8 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	150,000株	582,000,000	東京都中央区日本橋一丁目17番6号 岡三証券株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況等を勘案した上で、引受人の買取引受けによる売出しの主幹事会社である岡三証券株式会社が当社株主から150,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われぬ場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL]

<https://www.senden.co.jp/>）（新聞等）で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町7番1号

3 売出価額の総額は、2023年9月1日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	自 2023年9月25日(月) 至 2023年9月26日(火) (注) 1	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	岡三証券株式会社の本店及び全国各支店	—	—

(注) 1 株式の受渡期日は、2023年9月29日（金）であります。

売出価格、申込期間及び受渡期日については、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」において決定される売出価格、申込期間及び受渡期日とそれぞれ同一といたします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況等を勘案した上で、当該売出しの主幹事会社である岡三証券株式会社が、当社株主から150,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、150,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、岡三証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出しの対象となる株式とは別に、オーバーアロットメントによる売出しの売出数を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利（以下「グリーンシュエアオプション」という。）を、2023年10月6日（金）を行使期限として、上記当社株主より付与されます。

また、岡三証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2023年10月6日（金）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）

（注）、上記当社株主から借入れた当社普通株式（以下「貸借株式」という。）の返還を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。岡三証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、岡三証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、岡三証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴い安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部または一部を貸借株式の返還に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、岡三証券株式会社は、グリーンシュエアオプションを行使する予定であります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、岡三証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れ、当該株主から岡三証券株式会社へのグリーンシュエアオプションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

（注）シンジケートカバー取引期間は、

- ① 売出価格等決定日が2023年9月20日（水）の場合、「2023年9月23日（土）から2023年10月6日（金）までの間」
 - ② 売出価格等決定日が2023年9月21日（木）の場合、「2023年9月26日（火）から2023年10月6日（金）までの間」
 - ③ 売出価格等決定日が2023年9月22日（金）の場合、「2023年9月27日（水）から2023年10月6日（金）までの間」
- となります。

2 ロックアップについて

引受人の買取引受けによる売出しに関連して、売出人であるSWCC株式会社は、岡三証券株式会社に対し、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、岡三証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受けによる売出し等を除く。）を行わない旨を合意しております。

また、当社は岡三証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、岡三証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行又は処分、当社普通株式に転換若しくは交換されうる有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を表章する有価証券の発行等（ただし、株式分割による当社普通株式の発行、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当社普通株式の発行又は処分、新株予約権の権利行使に基づく当社普通株式の発行又は処分並びにストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、岡三証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で、当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

3 自己株式の取得について

当社は、2023年9月11日（月）開催の取締役会において、株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う当社株式需給への影響を緩和する観点から、当社普通株式につき、株式会社東京証券取引所における市場買付けにより、取得株式の総数270,000株、取得価額の総額10億円をそれぞれ上限とし、2023年10月10日（火）から2024年4月30日（火）までの間を取得期間として、自己株式（当社普通株式）の取得に関する事項を決議しております。なお、市場動向等により一部又は全部の取得が行われない場合があります。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第73期（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）2023年1月27日近畿財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

- (1) 事業年度 第74期第1四半期（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）2023年3月9日近畿財務局長に提出
- (2) 事業年度 第74期第2四半期（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）2023年6月12日近畿財務局長に提出
- (3) 事業年度 第74期第3四半期（自 2023年5月1日 至 2023年7月31日）2023年9月11日近畿財務局長に提出

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、2023年9月11日までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年1月30日に近畿財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下、「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、2023年9月11日までの間において生じた変更その他の事由はありません。以下の内容は当該有価証券報告書等の「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、2023年9月11日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

(1) 経済情勢・需要変動等について

当社グループの商品需要は国内の経済情勢及び景気動向の影響を受け、特に主要取扱商品である電線・ケーブルは設備投資向けであるため、建設需要の動向、企業の設備投資動向の程度によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 銅価格の変動について

当社グループの主要取扱商品である電線・ケーブルは主材料が銅であるため、銅の国際相場の変動により仕入価格が大きく変動することがあります。販売価格も銅の価格にスライドする慣習となっておりますが、仕入価格がすぐに販売価格に転嫁できない場合は損益に影響を及ぼす可能性があります。また、損益には影響がない場合でも売上高は大きく変動する可能性があります。

(3) 保有有価証券の時価下落について

当社グループは企業間取引の維持・強化のため、取引先の株式を保有しており、また資金運用のため一定額の有価証券を保有しており急激な株式市況の悪化により、損益を悪化させ、また、純資産を減少させる可能性があります。

(4) 事業内容悪化による減損について

当社グループは各事業所用地を自社で所有しておりますが、取得価額に比べて時価の下落しているものもあり、個々の事業所の収益力が悪化した場合は減損損失が発生する可能性があります。

(5) 取扱商品の品質について

当社グループの取扱商品に品質不良等が発生した場合、原則製造元が当該商品の原因調査及び代替品の提供を行うことになっておりますが、当社グループが顧客より訴訟等の方法で損害賠償請求等を受ける可能性があります。

当社グループでは、このような事態が生じないように、P L保険の加入及び製造元の管理を含め品質管理体制の整

備に注力しておりますが、予測を超えた事象により、取扱商品に品質不良等が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業について

当社グループの海外拠点は中国、東南アジア及び北米地区に設立しており、当該地区における経済動向や政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、「情報セキュリティ基本方針」のもと、情報流出の防止、外部からのシステム侵入への対応に努めております。しかしながら予期せぬ事態により情報システムの停止や情報流出等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等について

大規模な地震やその他の自然災害及び感染症等が発生し、当社グループの事業拠点が人的・物的被害を受けた場合は、営業活動や顧客に対する商品供給の停止・遅延等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

泉州電業株式会社 本店
(大阪府吹田市南金田一丁目4番21号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	泉州電業株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 西村 元秀

1. 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
2. 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
3. 当社の発行済株券は、3年平均時価総額が250億円以上であります。

59,898百万円

(参考)

(2021年7月30日の上場時価総額)

東京証券取引所における最終価格	発行済株式総数	
3,805円	× 10,800,000株	= 41,094百万円

- (注) 2021年7月31日は取引休業日であるため、その直前取引日である2021年7月30日の東京証券取引所における最終価格で計算しております。

(2022年7月29日の上場時価総額)

東京証券取引所における最終価格	発行済株式総数	
5,190円	× 10,500,000株	= 54,495百万円

- (注) 2022年7月31日は取引休業日であるため、その直前取引日である2022年7月29日の東京証券取引所における最終価格で計算しております。

- (注) 2021年12月8日開催の取締役会決議により、2021年12月15日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより発行済株式総数は300,000株減少し、10,500,000株となっております。

(2023年7月31日の上場時価総額)

東京証券取引所における最終価格	発行済株式総数	
4,005円	× 21,000,000株	= 84,105百万円

- (注) 2022年9月30日開催の取締役会決議により、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は10,500,000株増加し、21,000,000株となっております。

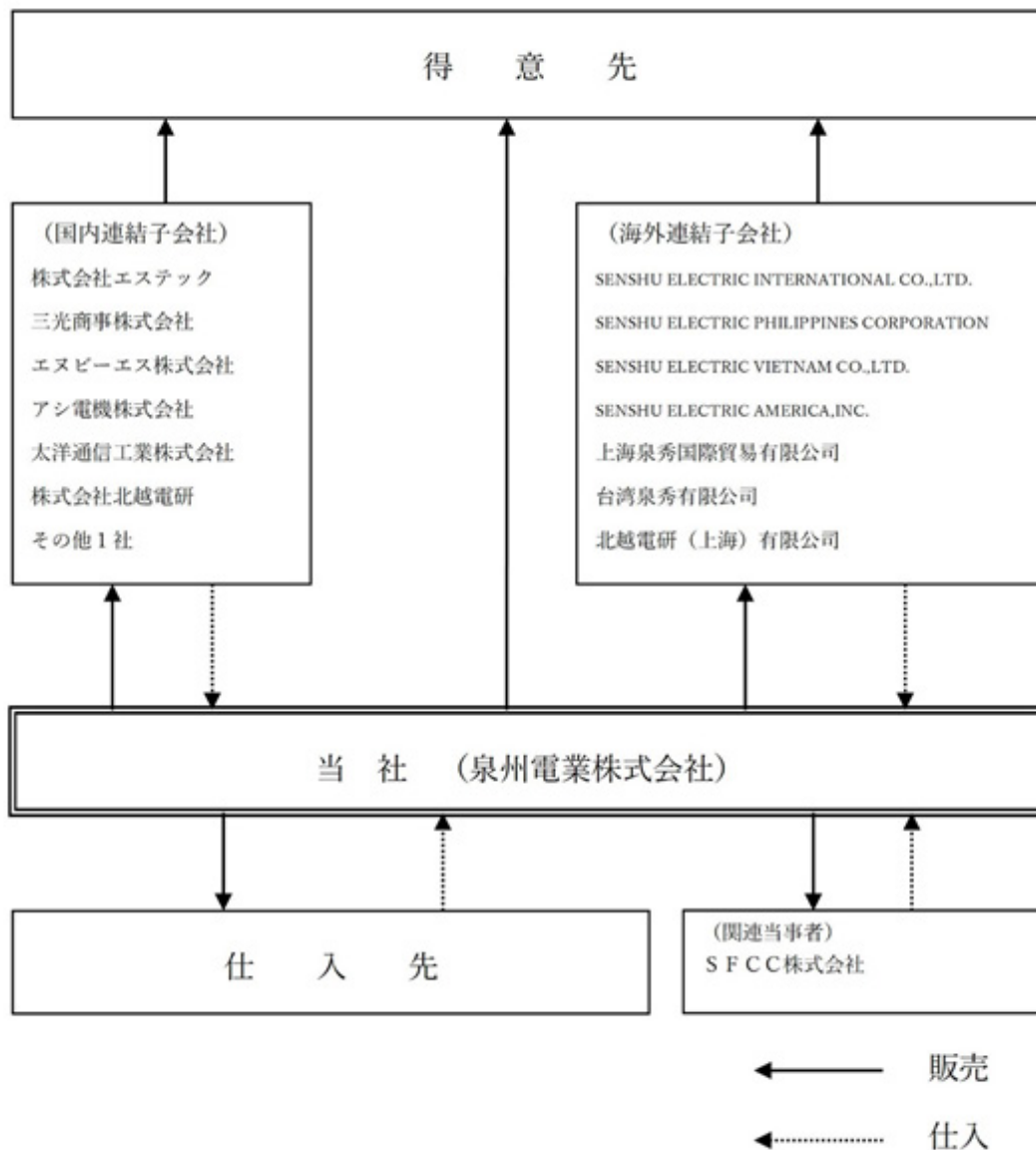
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

【事業の内容】

当社グループは、当社（泉州電業株式会社）、連結子会社14社（国内7社・海外7社）及び関連当事者1社で構成され、電線・ケーブル（機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材）等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしておりません。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2018年10月	2019年10月	2020年10月	2021年10月	2022年10月
売上高 (百万円)	82,038	83,676	74,288	92,463	113,633
経常利益 (百万円)	4,105	4,206	3,382	5,004	7,894
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,371	2,714	2,351	3,583	5,314
包括利益 (百万円)	2,259	2,796	2,283	4,128	5,541
純資産額 (百万円)	38,368	39,749	40,409	42,886	46,399
総資産額 (百万円)	67,311	68,589	67,401	83,990	95,381
1株当たり純資産額 (円)	1,921.82	2,047.40	2,147.90	2,342.59	2,578.24
1株当たり当期純利益 (円)	118.18	138.52	123.51	193.75	294.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.8	57.7	59.8	50.9	48.4
自己資本利益率 (%)	6.3	7.0	5.9	8.6	12.0
株価収益率 (倍)	11.0	10.3	11.7	12.3	9.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,660	3,349	4,451	9,397	6,335
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,648	△1,199	△395	63	△3,727
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,032	△1,525	△1,769	△1,742	△2,091
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,798	15,430	17,721	25,496	26,181
従業員数 (人)	691	691	712	712	796
[外、平均臨時雇用者数]	[104]	[100]	[92]	[80]	[101]

- (注) 1. 第72期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第69期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2018年10月	2019年10月	2020年10月	2021年10月	2022年10月
売上高 (百万円)	77,131	78,750	69,507	86,900	107,221
経常利益 (百万円)	3,844	3,858	2,967	4,250	6,893
当期純利益 (百万円)	2,204	2,222	2,476	3,084	4,670
資本金 (百万円)	2,575	2,575	2,575	2,575	2,575
発行済株式総数 (千株)	10,800	10,800	10,800	10,800	10,500
純資産額 (百万円)	37,612	38,429	39,263	41,070	43,613
総資産額 (百万円)	65,369	66,268	65,194	81,028	90,329
1株当たり純資産額 (円)	1,889.12	1,986.49	2,094.09	2,251.87	2,435.81
1株当たり配当額 (円)	55.00	70.00	70.00	90.00	140.00
(うち1株当たり中間配当額)	(25.00)	(35.00)	(35.00)	(40.00)	(60.00)
1株当たり当期純利益 (円)	109.87	113.42	130.09	166.79	258.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.5	58.0	60.2	50.7	48.2
自己資本利益率 (%)	5.9	5.8	6.4	7.7	11.0
株価収益率 (倍)	11.9	12.6	11.1	14.3	10.4
配当性向 (%)	25.03	30.86	26.91	26.98	27.09
従業員数 (人)	511	514	524	526	528
[外、平均臨時雇用者数]	[97]	[94]	[87]	[77]	[75]
株主総利回り (%)	106.2	118.6	123.0	201.3	231.8
(比較指標：配当込みTOPIX (東証株価指数)) (%)	(95.2)	(98.9)	(96.0)	(124.2)	(123.0)
最高株価 (円)	3,900	2,950	3,575	5,380	6,680 (2,746)
最低株価 (円)	2,485	2,265	1,795	2,820	4,480 (2,696)

- (注) 1. 第70期の1株当たり配当額70円には、設立70周年に伴う記念配当10円を含んでおります。また、1株当たり中間配当額35円には、設立70周年に伴う記念配当5円を含んでおります。
2. 第72期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第69期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 最高株価及び最低株価は、2017年11月8日までは東京証券取引所(市場第二部)、2017年11月9日以降2022年4月3日までは東京証券取引所(市場第一部)、2022年4月4日以降は東京証券取引所(プライム市場)におけるものであります。
6. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、()内は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

自己株式の取得等の状況

(対象期間 自 2022年12月8日 至 2023年9月10日)

株式の種類 普通株式

1 【取得状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

2023年9月10日現在

区分	株式数 (株)		価額の総額 (円)
取締役会 (2022年12月8日) での決議状況 (取得期間 2022年12月9日～2023年4月30日)	200,000		600,000,000
対象期間における取得自己株式 (取得日)	12月9日	3,000	8,634,500
	12月12日	3,000	9,085,000
	12月13日	3,000	9,417,500
	12月14日	3,000	9,514,000
	12月15日	3,000	9,778,500
	12月16日	3,000	9,822,500
	12月19日	3,000	9,787,500
	12月20日	3,000	9,735,000
	12月21日	3,000	9,432,500
	12月22日	3,000	9,477,500
	12月23日	3,000	9,578,000
	12月26日	3,000	9,712,500
	12月27日	3,000	10,080,000
	12月28日	2,000	6,675,000
	1月5日	3,000	9,197,500
	1月6日	3,000	9,145,000
	1月10日	3,000	9,064,500
	1月11日	3,000	9,359,000
	1月12日	3,000	9,355,000
	1月13日	3,000	9,367,500
1月16日	3,000	9,305,000	
1月17日	3,000	9,301,000	
1月18日	3,000	9,314,000	
1月19日	3,000	9,353,000	
1月20日	3,000	9,286,000	
1月23日	3,000	9,492,500	

区分	株式数 (株)		価額の総額 (円)
	1月24日	3,000	9,686,500
	1月25日	3,000	9,969,500
	1月26日	3,000	9,929,500
	1月27日	2,900	9,718,500
	2月1日	3,000	10,492,500
	2月2日	3,000	10,428,500
	2月3日	3,000	10,500,500
	2月6日	2,500	8,819,500
	2月7日	2,500	8,855,000
	2月8日	2,500	8,964,500
	2月9日	2,500	9,106,000
	2月10日	2,500	9,213,000
	2月13日	2,500	9,147,500
	2月14日	2,500	9,222,000
	2月15日	2,500	9,290,000
	2月16日	2,500	9,250,000
	2月17日	2,500	9,202,500
	2月20日	2,500	9,113,500
	2月21日	2,500	9,052,500
	2月22日	2,500	8,916,000
	3月16日	5,000	15,887,500
	3月17日	3,500	11,573,000
	3月20日	4,000	13,004,000
	3月22日	4,000	13,186,000
	3月23日	4,000	12,878,000
	3月24日	3,000	9,642,500
	3月27日	3,000	9,735,500
	3月28日	3,000	9,625,000
	3月29日	2,800	9,050,000
	4月3日	3,500	11,535,000
	4月4日	3,500	11,455,000
	4月5日	3,500	11,260,000
	4月6日	3,500	10,967,500
	4月7日	3,500	11,005,000

区分	株式数 (株)		価額の総額 (円)
	4月10日	2,500	
計	—	182,700	599,899,000
自己株式取得の進捗状況 (%)	91.35		99.98

2【処理状況】

2023年9月10日現在

区分	対象期間における処分株式数 (株)		処分価額の総額 (円)
	(処分日)	—	
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—
計	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	(消却日)	—	—
計	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	(移転日)	—	—
計	—	—	—
その他	(処分日)		
(譲渡制限付株式報酬として処分した取得自己株式)	3月24日	15,900	57,081,000
(新株予約権の権利行使)	3月1日	10,000	15,080,000
	3月31日	2,000	3,050,000
	5月29日	4,000	6,140,240
計	—	31,900	81,351,240
合計		31,900	81,351,240

3【保有状況】

2023年9月10日現在

対象期間末日における保有状況	株式数 (株)
発行済株式総数	21,000,000
保有自己株式数	3,261,508

(注) 保有自己株式数は、2023年7月31日現在の数値を記載しております。

